

第 4 章

外郭団体

第4章 外郭団体

1 外郭団体とは

(1) 外郭団体の定義

外郭団体の定義は、法令で明確に規定されたものではなく自治体によって異なりますが、以下の定義にあてはまる団体を「外郭団体」としています。

外郭団体の定義

- ①区が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出資または出捐している団体
- ②区が継続的な財政支援、人的支援を行っているもののうち、区の指導、調整が必要な団体

(2) 団体の設立目的・設立経緯

令和4年4月現在、豊島区の外郭団体は以下の7団体となっています。

表4-1 外郭団体の設立目的

団体名	設立年月	設立目的
一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター (平成30年4月に「東京北勤労者サービスセンター」より名称変更)	平成4年 4月	区内(豊島区、北区、荒川区、杉並区)の中小企業等に勤務する勤労者と事業主及び区に居住し、区外の中小企業等に勤務する勤労者並びに区民を対象に、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与すること
公益財団法人 としま未来文化財団 (平成17年4月「豊島区コミュニティ振興公社」より名称変更)	昭和60年 4月	創造性のある文化・芸術活動の伸展を図りつつ、コミュニティの醸成とまちづくり活動の促進に関する事業を推進し、豊かな区民生活と活力ある地域社会の形成に寄与すること
社会福祉法人 豊島区民社会福祉協議会 (平成25年5月「豊島区社会福祉協議会」より名称変更)	昭和28年 8月	豊島区における福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ること
社会福祉法人 豊島区社会福祉事業団	平成6年 3月	豊島区と一体となって、社会福祉事業の推進を図り、広く区民の福祉の向上と増進に寄与すること
公益社団法人 豊島区シルバー人材センター	昭和51年 10月	高齢者の知識、経験及び希望に沿った就業機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与すること
医療法人財団 豊島健康診査センター	平成11年 9月	区内の医療機関を支援する精密検査機関としての役割を担い、生活習慣病の予防、ガンの早期発見、寝たきりの予防等区民の健康の保持・増進に貢献すること
東長崎駅・椎名町駅整備株式会社 (平成20年6月「東長崎駅整備株式会社」より名称変更)	平成16年 3月	鉄道駅総合改善事業として東長崎駅駅舎改善整備を実施し、整備した東長崎施設を西武鉄道に貸し付けること

(3) 外郭団体の概要（令和4年4月1日現在）

表4-2 外郭団体の概要

団体名	主な事業	基本財産	役員
東京広域勤労者サービスセンター	中小企業勤労者福祉に関する 1. 調査研究 2. 各種講習会等開催事業 3. 情報提供事業 4. 福祉事業 5. 都区が行う事業への協力	12百万円 (区比率25%)	44名
としま未来文化財団	1. 文化芸術の伸展に関する事業 2. 区から指定管理等で受託した施設における公益目的外事業 3. 指定管理施設等の運營業務に付随する業務	500百万円 (区比率100%)	24名
豊島区民社会福祉協議会	1. 法人運営事業 2. 地域福祉事業 3. ボランティア活動推進事業 4. 助成事業 5. 生活福祉資金貸付事業 6. 福祉サービス利用援助事業 7. 歳末たすけあい運動事業 8. 公益事業	3百万円 (区出資0%)	32名
豊島区社会福祉事業団	1. 特別養護老人ホーム事業 2. 高齢者住宅サービスセンター事業 3. グループホーム事業 4. 訪問介護ステーション事業 5. 地域包括支援センター事業 6. 居宅介護支援事業所事業 7. ケアハウス事業 8. 保育園事業 9. 地域貢献事業	10百万円 (区比率50%)	22名
豊島区シルバー人材センター	1. 普及啓発、入会促進事業 2. 会員交流事業 3. 情報提供・受注促進事業 4. 受託・派遣・独自事業の実施 5. 就業拡大促進事業 6. 会員研修・講習事業 7. 安全就業推進事業 8. 地域ボランティア・社会貢献事業 9. 地域貢献推進体制整備事業 10. 地域班・職群班活動支援事業	なし	12名
豊島健康診査センター	1. 保険診療事業 2. 自費診療事業 3. 検体検査事業 4. 保健事業（豊島区が実施する健康診査、検診） 5. 保健指導事業	10百万円 (区比率60%)	18名
東長崎駅・椎名町駅整備	1. 東長崎駅及び椎名町駅施設貸付・維持管理事業	10百万円 (区比率50%)	6名

(4) 公益法人制度改革

公益法人制度改革は、従来民法に定められていた公益法人制度を抜本的に見直すもので、そのための公益法人制度改革関連三法が平成20年12月1日に施行されました。

この改革により、公益を目的として旧民法34条の規定により設立された社団法人又は財団法人は、法施行日から5年以内に新制度に対応した法人への移行、あるいは解散をしなければならないこととなりました。

区の外郭団体では、財団法人豊島区勤労者福祉サービスセンター（現、東京広域勤労者サービスセンター）、財団法人としま未来文化財団及び社団法人豊島区シルバー人材センターの3法人が公益法人制度改革の対象となりました。各法人とも東京都公益認定等審議会において、認定・認可基準に適合すると認められるとの答申を受け、平成23年4月1日に下記のとおり移行しました。

表4-3 外郭団体の公益法人改革への取組み状況

団体名	現行の種類		移行後の種類
豊島区勤労者福祉サービスセンター (現、東京広域勤労者サービスセンター)	財団法人	➔	一般財団法人
としま未来文化財団	財団法人		公益財団法人
豊島区シルバー人材センター	社団法人		公益社団法人

2 外郭団体の経営状況

(1) 区からの支出金

区から外郭団体へ支出される金額は、委託料と補助金から構成されています。区の事業の執行を外郭団体に委ねる場合は委託料、団体の主催事業や特定経費について区が財政的支援を行うときは補助金として支出します。

図4-1 外郭団体に対する区からの支出額の推移（決算額）

単位：百万円

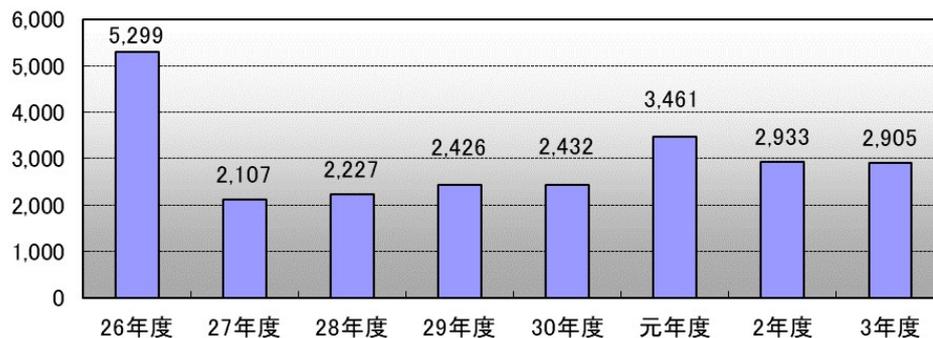


表4-4 外郭団体に対する区からの支出額の推移（決算額）

単位：百万円

団体名		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
東京広域勤労者サービスセンター	計	25	26	27	28	27	24	24	28
	委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
	補助金額	25	26	27	28	27	24	24	28
としま未来文化財団	計	535	567	585	619	744	1,557	1,362	1,269
	委託料	352	360	331	319	404	1,261	1,097	951
	補助金額	183	207	254	300	340	296	265	318
豊島区民社会福祉協議会	計	273	328	339	370	376	381	379	388
	委託料	137	178	174	197	205	213	232	240
	補助金額	136	150	165	173	171	168	147	148
豊島区社会福祉事業団	計	4,078	787	868	998	895	1,073	700	732
	委託料	442	485	483	488	501	545	557	633
	補助金額	3,636	302	385	510	394	528	143	99
豊島区シルバー人材センター	計	366	378	373	372	359	396	439	451
	委託料	341	349	344	340	322	353	398	411
	補助金額	25	29	29	32	37	43	41	40
豊島健康診査センター	計	22	21	35	39	31	30	29	37
	委託料	2	2	2	2	2	2	2	2
	補助金額	20	19	33	37	29	28	27	35
東長崎駅・椎名町駅整備	計	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
	補助金額	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 令和2年度、3年度に実施した指定管理者への損失補てん（新型コロナウイルス感染症に伴う減収）は含まない。

豊島区社会福祉事業団の平成26年度の補助金額が3億3千万円超となっているのは、区から特別養護老人ホーム等3施設が無償譲渡されたことが要因です。無償譲渡を受け、自らの事業として実施することによって、増収やコスト削減などの経営努力が決算に直接反映され、安定的な経営の確保が期待されます。としま未来文化財団の令和元年度の委託料が8億6千万円増加したのは、区民センター及び芸術文化劇場のオープンに伴う記念事業や施設の管理に係る指定管理業務によるものです。

(2) 外郭団体の収入額

平成26年度は、区から豊島区社会福祉事業団へ特別養護老人ホーム等3施設が無償譲渡されたことにより収入額が増加しています。また、令和元年度は、区民センター及び芸術文化劇場のオープンに伴う記念事業や施設の管理に係る指定管理業務により、としま未来文化財団の収入額が増加しています。令和2年度は、デイサービス利用者の外出控えにより、社会福祉事業団の収入が減少しています。

図4-2 外郭団体の当期収入額合計と区支出額合計の推移（決算額）

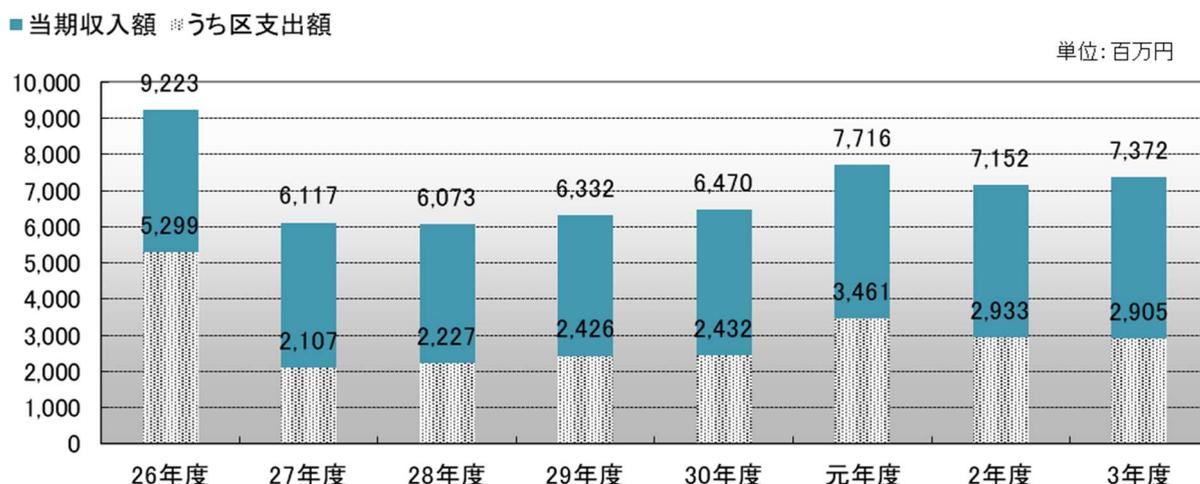


表4-5 外郭団体の当期収入額の推移（決算額）

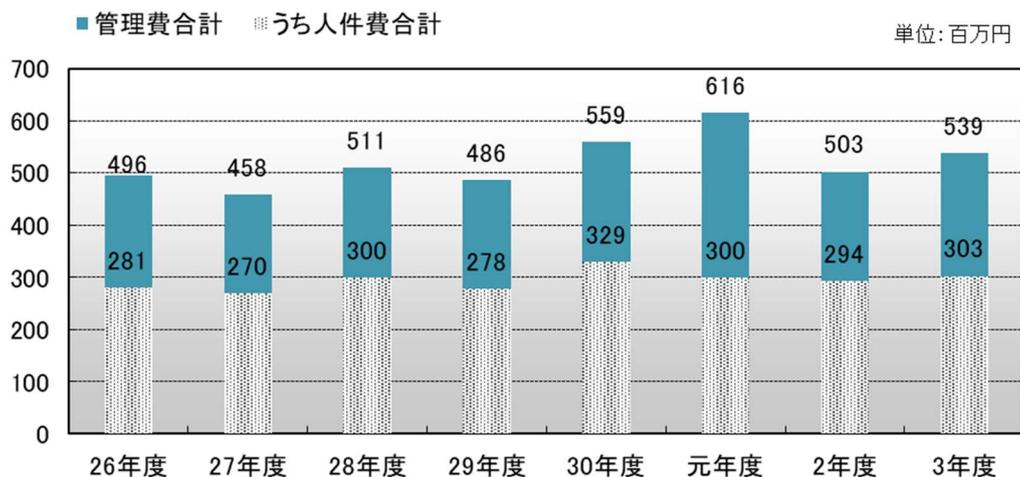
単位：百万円

団体名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
東京広域勤労者サービスセンター	194	194	201	201	307	253	232	259
としま未来文化財団	902	973	833	867	988	2,043	1,883	2,006
豊島区民社会福祉協議会	439	433	440	469	465	454	494	576
豊島区社会福祉事業団	6,127	2,914	2,959	3,146	3,028	3,250	2,816	2,841
豊島区シルバー人材センター	754	775	798	808	792	798	813	827
豊島健康診査センター	709	746	766	769	821	852	850	801
東長崎駅・椎名町駅整備	98	82	76	72	69	66	64	62
計	9,223	6,117	6,073	6,332	6,470	7,716	7,152	7,372

(3) 外郭団体の管理費

外郭団体の経営の合理化を進めるためには、毎年度経常に要する費用である管理経費、特に人件費の縮減が課題の一つになっています。各団体は独自の給与体系を策定するなど人件費の抑制に努めていますが、今後も引き続き、業務の効率化を図ることにより人件費などの管理経費を縮減することが求められています。

図4-3 外郭団体の管理費合計の推移（決算額）



豊島区社会福祉事業団は、会計基準の見直しとして、平成29年度に新基準の試行、令和元年度に適用を開始したことにより管理費が減少しています。としま未来文化財団は、平成29年度に退職費用の計上、令和元年度に施設管理業務による人件費の増加などにより管理費が増加しましたが、令和2年度に組織の大幅な見直しを行い、減少傾向にあります。豊島健康診査センターは、平成29年度から令和元年度にかけて、がん検診の受診者数が大幅に増加したことに伴い増加しましたが、令和2年度は受診控えから減少に転じています。

表4-6 外郭団体の管理費の推移（決算額）

団体名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
東京広域勤労者サービスセンター	26	22	24	28	30	29	27	30
としま未来文化財団	101	114	128	151	134	255	189	220
豊島区民社会福祉協議会	85	72	92	97	92	84	76	76
豊島区社会福祉事業団	117	86	96	22	105	19	19	18
豊島区シルバー人材センター	63	60	63	69	66	76	77	74
豊島健康診査センター	103	103	107	117	130	151	114	119
東長崎駅・椎名町駅整備	1	1	1	2	2	2	1	2
計	496	458	511	486	559	616	503	539

表4-7 外郭団体の管理費のうち人件費の推移（決算額）

団体名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
東京広域勤労者サービスセンター	8	7	8	8	10	9	9	10
としま未来文化財団	85	87	86	115	92	136	138	150
豊島区民社会福祉協議会	47	55	73	81	79	74	66	65
豊島区社会福祉事業団	98	66	77	15	90	19	18	18
豊島区シルバー人材センター	31	45	44	47	46	50	50	47
豊島健康診査センター	11	9	11	11	11	11	12	12
東長崎駅・椎名町駅整備	1	1	1	1	1	1	1	1
計	281	270	300	278	329	300	294	303

(4) 職員数

社会福祉事業団は平成18年度からの区立駒込第三保育園や平成21年度からの区立南大塚保育園の運営受託、平成26年度からの西巣鴨さくらそう保育園開設に続き、保育事業の拡張により職員数が大きく増加してきましたが、令和2年度には上池袋豊寿園の閉鎖に伴い採用数の調整を行いました。としま未来文化財団は、としま区民センター・豊島区立芸術文化劇場の指定管理業務、池袋西口公園野外劇場の管理運営業務などにより、平成30年度から令和元年度にかけて大きく増加しています。

令和3年度においては、各団体ともに効率的な運営に努めた結果、全体的に減少傾向にあります。

図4-4 外郭団体の職員（総職員）数合計の推移（各年4月1日現在）

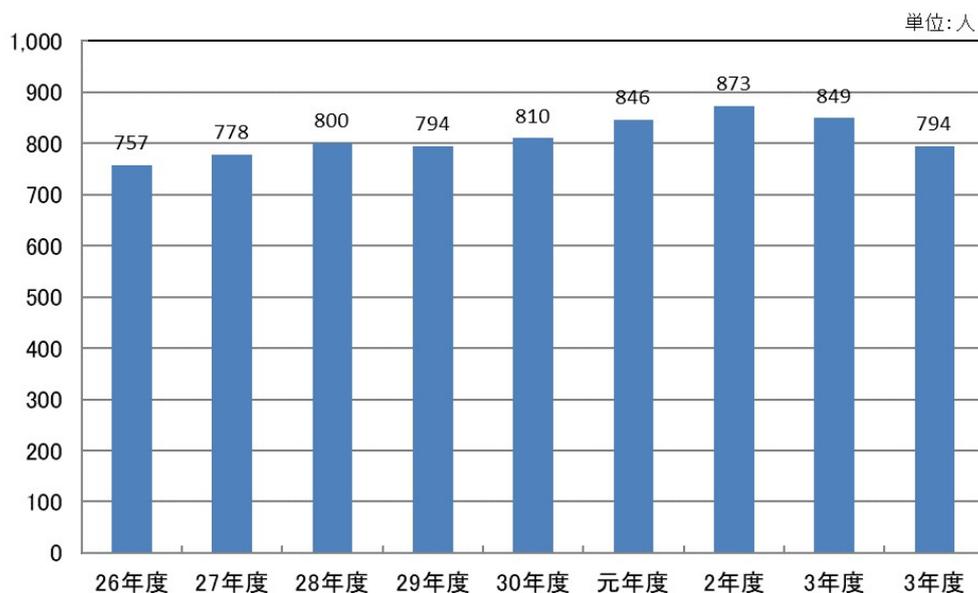


図4-5 外郭団体の職員（常勤職員）数合計の推移（各年4月1日現在）

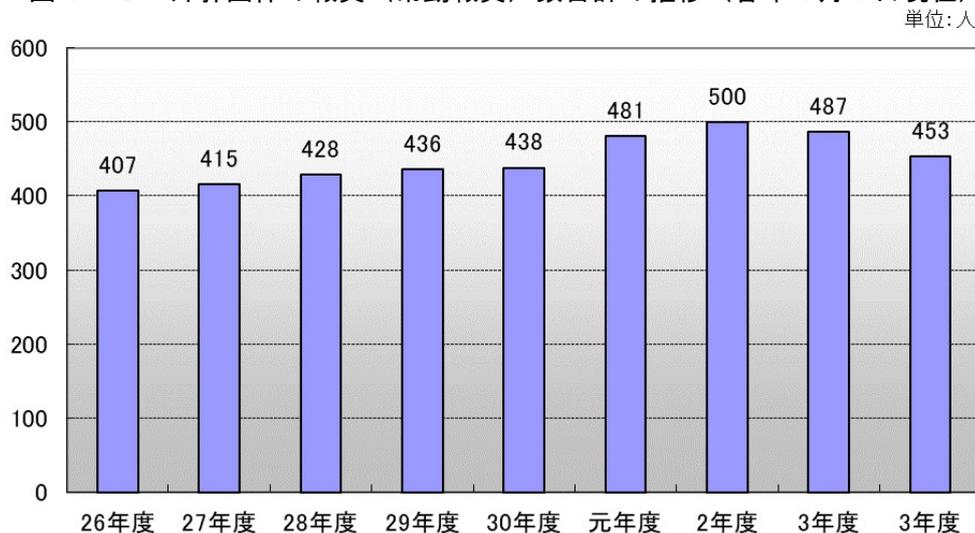


表4-8 外郭団体の職員数の推移（各年4月1日現在）

団体名		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
東京広域勤労者サービスセンター	計	15	16	17	17	20	19	21	20	20
	常勤職員	15	16	17	17	20	19	21	20	20
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
としま未来文化財団	計	99	97	95	98	104	123	130	126	103
	常勤職員	39	42	44	49	54	77	86	79	61
	非常勤職員	60	55	51	49	50	46	44	47	42
豊島区民社会福祉協議会	計	119	83	84	91	91	87	100	104	93
	常勤職員	49	57	59	58	61	64	69	65	63
	非常勤職員	70	26	25	33	30	23	31	39	30
豊島区社会福祉事業団	計	456	511	533	516	519	537	543	513	493
	常勤職員	256	250	263	267	259	275	279	276	263
	非常勤職員	200	261	270	249	260	262	264	237	230
豊島区シルバー人材センター	計	12	14	13	15	19	18	19	23	22
	常勤職員	7	9	6	7	7	8	8	8	8
	非常勤職員	5	5	7	8	12	10	11	15	14
豊島健康診査センター	計	55	56	57	56	56	61	59	62	62
	常勤職員	40	40	38	37	36	37	36	38	37
	非常勤職員	15	16	19	19	20	24	23	24	25
東長崎駅・椎名町駅整備	計	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	常勤職員	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		757	778	800	794	810	846	873	849	794
常勤職員		407	415	428	436	438	481	500	487	453
非常勤職員		350	363	372	358	372	365	373	362	341

* 非常勤職員には臨時職員を含む

3 外郭団体の見直し

指定管理者制度の創設、公益法人制度改革など外郭団体を取り巻く環境の変化を踏まえ、区では、外郭団体の見直しについての考え方を「豊島区未来戦略推進プラン2022 ー計画事業編ー」において、次のように明らかにしています。

「豊島区未来戦略推進プラン2022 ー計画事業編ー 第4章ー4（1）効率的な公共サービスの提供」から

〈基本的考え方〉

公共と民間、両方の性格を併せ持つ外郭団体は、区の業務を補完し、区に代わって公共サービスを提供する役割を担っており、今後も経営評価を活用し、採算性や効率性を意識した自立的経営を目指します。区では今後も更なる区民サービスの向上と区財政基盤の安定化・強化を目指し、民間活力や外郭団体の活用を進めていきます。

〈具体的取り組み内容〉

No.	項目	内容
1	(公益財団法人) としま未来文化財団 【所管課】 文化デザイン課	文化施策の一翼を担う公益財団法人として、区と協働した文化事業の効果的な推進を図るとともに、指定管理者となる文化施設の管理にあたっては専門性を活かし、より効果的な運営を心がける。財団経営にあたっては、財務体質の強化とともに各事業の採算性向上に努め、安定した法人運営に取り組む。
		2年度 第7次経営の指針に沿った運営並びに国際アート・カルチャー都市構想の推進に資する事業を区との緊密な連携のもと積極的に展開するとともに、指定管理施設の円滑な運営と効果的な事業展開を推進する。さらに、財団の経営体質を強化し、区民に必要なサービスを提供するために、事業収支の妥当性や効率性を意識した経営改善を行う。
		3年度 第7次経営の指針に沿った運営並びに国際アート・カルチャー都市構想の推進に資する事業を区との緊密な連携のもと積極的に展開するとともに、指定管理施設の円滑な運営と効果的な事業展開を推進する。さらに、財団の経営体質を強化し、区民に必要なサービスを提供するため、事業収支の妥当性や効率性を意識した経営改善を進めていく。
		4年度以降 第7次経営の指針に沿った運営並びに国際アート・カルチャー都市構想の推進に資する事業を区との緊密な連携のもと積極的に展開するとともに、指定管理施設の円滑な運営と効果的な事業展開を推進する。さらに、財団の経営体質を強化し区民により良いサービスを提供するため、事業収支の妥当性や効率性を意識した経営改善を進めていく。

No.	項目	内容						
2	(一般財団法人) 東京広域勤労者 サービスセンター 【所管課】 生活産業課	<p>中小企業を対象に勤労者福利厚生サービスを実施することにより、勤労者福祉の向上に努めるとともに、広域化によるスケールメリットを活かした事業展開やコスト削減を図り、安定した法人運営を目指す。</p> <table border="1"> <tr> <td>2年度</td> <td>4区（豊島区・北区・荒川区・杉並区）体制による広域化法人の安定した運営と経営の効率化をすすめ、サービスの向上を目指す。</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>4区（豊島区・北区・荒川区・杉並区）体制による広域化法人の安定した運営と経営の効率化をすすめ、サービスの向上を目指す。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、変化する生活様式に対応した福利厚生事業を実施していく。</td> </tr> <tr> <td>4年度以降</td> <td>4区（豊島区・北区・荒川区・杉並区）体制による広域化法人の安定した運営と経営の効率化をすすめ、サービスの向上を目指す。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、変化する生活様式に対応した福利厚生事業を実施し、会員の満足度アップを図る。</td> </tr> </table>	2年度	4区（豊島区・北区・荒川区・杉並区）体制による広域化法人の安定した運営と経営の効率化をすすめ、サービスの向上を目指す。	3年度	4区（豊島区・北区・荒川区・杉並区）体制による広域化法人の安定した運営と経営の効率化をすすめ、サービスの向上を目指す。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、変化する生活様式に対応した福利厚生事業を実施していく。	4年度以降	4区（豊島区・北区・荒川区・杉並区）体制による広域化法人の安定した運営と経営の効率化をすすめ、サービスの向上を目指す。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、変化する生活様式に対応した福利厚生事業を実施し、会員の満足度アップを図る。
2年度	4区（豊島区・北区・荒川区・杉並区）体制による広域化法人の安定した運営と経営の効率化をすすめ、サービスの向上を目指す。							
3年度	4区（豊島区・北区・荒川区・杉並区）体制による広域化法人の安定した運営と経営の効率化をすすめ、サービスの向上を目指す。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、変化する生活様式に対応した福利厚生事業を実施していく。							
4年度以降	4区（豊島区・北区・荒川区・杉並区）体制による広域化法人の安定した運営と経営の効率化をすすめ、サービスの向上を目指す。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、変化する生活様式に対応した福利厚生事業を実施し、会員の満足度アップを図る。							
3	(社会福祉法人) 豊島区社会福祉 事業団 【所管課】 福祉総務課	<p>地域福祉の担い手として、新たな役割の創出や機能の充実を図り、社会福祉事業及び公益事業を推進していく。また事業推進にあたっては常に効率化・能率化に努め経営の安定化を図る。</p> <table border="1"> <tr> <td>2年度</td> <td>深刻化する介護職員不足に対し、介護事業の再編及び事業規模の縮小を検討する。介護事業の増収に向け、ICT化による業務の効率化及び利用率の向上、「選ばれる施設」の実現を目指す。保育事業の拡充を行う。新型コロナウイルス感染症発生時における業務継続計画（BCP）を策定する。</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>介護職員人材確保のため、閉鎖した上池袋豊寿園職員の再配置、求人サイトの活用、人材育成計画の策定を行う。業務改善PTを立ち上げ、生産性向上を目指す。特養利用率増や、事業間連携による効率的なサービス提供体制の構築による増収を目指す。臨時保育所の受託を行う（R3～R5）。</td> </tr> <tr> <td>4年度以降</td> <td>令和4年度の給与削減、令和5年度以降の人事給与体系及び人事考課制度の見直しにより、経営の安定化と働き甲斐のある職場作りを目指す。業務改善の取組をさらに進展し、生産性の向上及び職員定数の見直しを行う。</td> </tr> </table>	2年度	深刻化する介護職員不足に対し、介護事業の再編及び事業規模の縮小を検討する。介護事業の増収に向け、ICT化による業務の効率化及び利用率の向上、「選ばれる施設」の実現を目指す。保育事業の拡充を行う。新型コロナウイルス感染症発生時における業務継続計画（BCP）を策定する。	3年度	介護職員人材確保のため、閉鎖した上池袋豊寿園職員の再配置、求人サイトの活用、人材育成計画の策定を行う。業務改善PTを立ち上げ、生産性向上を目指す。特養利用率増や、事業間連携による効率的なサービス提供体制の構築による増収を目指す。臨時保育所の受託を行う（R3～R5）。	4年度以降	令和4年度の給与削減、令和5年度以降の人事給与体系及び人事考課制度の見直しにより、経営の安定化と働き甲斐のある職場作りを目指す。業務改善の取組をさらに進展し、生産性の向上及び職員定数の見直しを行う。
2年度	深刻化する介護職員不足に対し、介護事業の再編及び事業規模の縮小を検討する。介護事業の増収に向け、ICT化による業務の効率化及び利用率の向上、「選ばれる施設」の実現を目指す。保育事業の拡充を行う。新型コロナウイルス感染症発生時における業務継続計画（BCP）を策定する。							
3年度	介護職員人材確保のため、閉鎖した上池袋豊寿園職員の再配置、求人サイトの活用、人材育成計画の策定を行う。業務改善PTを立ち上げ、生産性向上を目指す。特養利用率増や、事業間連携による効率的なサービス提供体制の構築による増収を目指す。臨時保育所の受託を行う（R3～R5）。							
4年度以降	令和4年度の給与削減、令和5年度以降の人事給与体系及び人事考課制度の見直しにより、経営の安定化と働き甲斐のある職場作りを目指す。業務改善の取組をさらに進展し、生産性の向上及び職員定数の見直しを行う。							
4	(社会福祉法人) 豊島区民社会福祉 協議会 【所管課】 福祉総務課	<p>「豊島区民地域福祉活動計画」に基づき、区民の参加と協働による地域福祉を推進する。また、会員増強や寄付の確保、各事業の効率化により経営安定化に取り組む。</p> <table border="1"> <tr> <td>2年度</td> <td>住民主体の小地域福祉活動の拡充の支援や多文化共生への取組等による、豊島区版「地域共生社会」の推進。 会員の増強、事業の見直し・定数管理による財政面の改善を図り、職員育成や目標管理制度導入により、効率的な事業運営に取り組む。</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>豊島区版「地域共生社会」の推進、「災害ボランティアセンター」の立ち上げに向けた連携強化、「市民後見人」の育成支援、コミュニティソーシャルワーク事業の推進、会員の増強、事業の見直し・定数管理による財政面の改善を図り、「経営改善計画」に基づいた効率的な事業運営に取り組む。</td> </tr> <tr> <td>4年度以降</td> <td>8050問題、ひきこもり、生活困窮者等が抱える地域生活課題の解決に向けて、CSW事業の一層の推進を図る。フードバンク事業を通じた新たな参画企業・地域活動団体とネットワーク構築を目指す。また、終活サポート事業の新たな事業展開、成年後見制度の利用促進を図るため中核機関の事業運営等により「誰一人取り残さない」地域共生社会の実現に向けて取り組む。「経営改善計画」の推進による財政面の改善を図る。</td> </tr> </table>	2年度	住民主体の小地域福祉活動の拡充の支援や多文化共生への取組等による、豊島区版「地域共生社会」の推進。 会員の増強、事業の見直し・定数管理による財政面の改善を図り、職員育成や目標管理制度導入により、効率的な事業運営に取り組む。	3年度	豊島区版「地域共生社会」の推進、「災害ボランティアセンター」の立ち上げに向けた連携強化、「市民後見人」の育成支援、コミュニティソーシャルワーク事業の推進、会員の増強、事業の見直し・定数管理による財政面の改善を図り、「経営改善計画」に基づいた効率的な事業運営に取り組む。	4年度以降	8050問題、ひきこもり、生活困窮者等が抱える地域生活課題の解決に向けて、CSW事業の一層の推進を図る。フードバンク事業を通じた新たな参画企業・地域活動団体とネットワーク構築を目指す。また、終活サポート事業の新たな事業展開、成年後見制度の利用促進を図るため中核機関の事業運営等により「誰一人取り残さない」地域共生社会の実現に向けて取り組む。「経営改善計画」の推進による財政面の改善を図る。
2年度	住民主体の小地域福祉活動の拡充の支援や多文化共生への取組等による、豊島区版「地域共生社会」の推進。 会員の増強、事業の見直し・定数管理による財政面の改善を図り、職員育成や目標管理制度導入により、効率的な事業運営に取り組む。							
3年度	豊島区版「地域共生社会」の推進、「災害ボランティアセンター」の立ち上げに向けた連携強化、「市民後見人」の育成支援、コミュニティソーシャルワーク事業の推進、会員の増強、事業の見直し・定数管理による財政面の改善を図り、「経営改善計画」に基づいた効率的な事業運営に取り組む。							
4年度以降	8050問題、ひきこもり、生活困窮者等が抱える地域生活課題の解決に向けて、CSW事業の一層の推進を図る。フードバンク事業を通じた新たな参画企業・地域活動団体とネットワーク構築を目指す。また、終活サポート事業の新たな事業展開、成年後見制度の利用促進を図るため中核機関の事業運営等により「誰一人取り残さない」地域共生社会の実現に向けて取り組む。「経営改善計画」の推進による財政面の改善を図る。							

No.	項目	内容						
5	<p>(公益社団法人) 豊島区シルバー人材センター</p> <p>【所管課】 福祉総務課</p>	<p>人生 100 年時代の高齢者の生涯現役活躍と持続可能な地域社会づくりを目指して、健康で働く意欲のある高齢者に、身近な地域で能力と経験に応じた多様な就業、社会参加の機会を提供し、公共・民間での「生きがい就業」を推進する。法人の経営としては、会員増強・就業拡大による経営基盤の強化とともに効果的な組織運営に取り組む。</p> <table border="1"> <tr> <td>2年度</td> <td>新型コロナウイルス感染拡大を受け、当初の事業計画を見直した上で、会員増強、受注拡大のためのPR活動として、区報広告掲載等の他、地域区民ひろばでチラシ配布を行う。また、雑司が谷公園管理業務やとしまキッズパーク管理業務の新規受注に取り組むとともに、感染予防対策を取り、会員の健康・安全を確保しつつ、就業を継続する。</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>感染症による影響が長く続くなかでも、会員増強のためのPR活動を進めるため、入会説明会の内容を見直し複数回開催するなど工夫する。また、受注拡大のため、特に保育補助業務をはじめとした派遣事業の拡大に取り組み、会員の活躍の場を広げる。感染予防対策を第一としつつ、会員の健康・安全を確保しながら、就業を継続する。</td> </tr> <tr> <td>4年度以降</td> <td>高齢者の健康で生きがいのある生活と地域社会の持続可能な発展を目指して、①会員の増強、②就業の受注拡大・開拓、③適正就業と安全就業の推進、④地域貢献活動の推進、⑤法人運営体制の強化を重点として取り組む。また、令和4年度に第2次中期計画の実施状況等を検討しながら、令和5年度から5年間の第3次中期計画の策定を行う。</td> </tr> </table>	2年度	新型コロナウイルス感染拡大を受け、当初の事業計画を見直した上で、会員増強、受注拡大のためのPR活動として、区報広告掲載等の他、地域区民ひろばでチラシ配布を行う。また、雑司が谷公園管理業務やとしまキッズパーク管理業務の新規受注に取り組むとともに、感染予防対策を取り、会員の健康・安全を確保しつつ、就業を継続する。	3年度	感染症による影響が長く続くなかでも、会員増強のためのPR活動を進めるため、入会説明会の内容を見直し複数回開催するなど工夫する。また、受注拡大のため、特に保育補助業務をはじめとした派遣事業の拡大に取り組み、会員の活躍の場を広げる。感染予防対策を第一としつつ、会員の健康・安全を確保しながら、就業を継続する。	4年度以降	高齢者の健康で生きがいのある生活と地域社会の持続可能な発展を目指して、①会員の増強、②就業の受注拡大・開拓、③適正就業と安全就業の推進、④地域貢献活動の推進、⑤法人運営体制の強化を重点として取り組む。また、令和4年度に第2次中期計画の実施状況等を検討しながら、令和5年度から5年間の第3次中期計画の策定を行う。
2年度	新型コロナウイルス感染拡大を受け、当初の事業計画を見直した上で、会員増強、受注拡大のためのPR活動として、区報広告掲載等の他、地域区民ひろばでチラシ配布を行う。また、雑司が谷公園管理業務やとしまキッズパーク管理業務の新規受注に取り組むとともに、感染予防対策を取り、会員の健康・安全を確保しつつ、就業を継続する。							
3年度	感染症による影響が長く続くなかでも、会員増強のためのPR活動を進めるため、入会説明会の内容を見直し複数回開催するなど工夫する。また、受注拡大のため、特に保育補助業務をはじめとした派遣事業の拡大に取り組み、会員の活躍の場を広げる。感染予防対策を第一としつつ、会員の健康・安全を確保しながら、就業を継続する。							
4年度以降	高齢者の健康で生きがいのある生活と地域社会の持続可能な発展を目指して、①会員の増強、②就業の受注拡大・開拓、③適正就業と安全就業の推進、④地域貢献活動の推進、⑤法人運営体制の強化を重点として取り組む。また、令和4年度に第2次中期計画の実施状況等を検討しながら、令和5年度から5年間の第3次中期計画の策定を行う。							
6	<p>(医療法人財団) 豊島健康診査センター</p> <p>【所管課】 地域保健課</p>	<p>地域における健康づくりの拠点として、医師会等との緊密な連携を図りつつ、自律的経営の確立に努める。</p> <table border="1"> <tr> <td>2年度</td> <td>緊急事態宣言による事業休止により、各事業収入が大きく落ち込んだ。経費の圧縮を図るも、収支改善には時間を要すると見込まれる。持続的・効率的な経営を実現するため、「経営5か年計画2021」を策定。</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>令和2年度に比べ収支は改善したが、事業収入の回復が遅れている。「経営5か年計画2021」に基づき、区事業への対応、医療機器の計画的更新、業績回復に向けた経営の効率化、人事・組織体制の見直し等を進める。</td> </tr> <tr> <td>4年度以降</td> <td>引き続き「経営5か年計画2021」に基づき、区事業への対応とともに、医療機器の計画的更新、さらなる経営の効率化、人事・組織体制の見直し等を進める。区民・利用者に信頼される検査・健診施設を目指し、サービスレベル向上、事務事業の改善、経営改革に取り組む。</td> </tr> </table>	2年度	緊急事態宣言による事業休止により、各事業収入が大きく落ち込んだ。経費の圧縮を図るも、収支改善には時間を要すると見込まれる。持続的・効率的な経営を実現するため、「経営5か年計画2021」を策定。	3年度	令和2年度に比べ収支は改善したが、事業収入の回復が遅れている。「経営5か年計画2021」に基づき、区事業への対応、医療機器の計画的更新、業績回復に向けた経営の効率化、人事・組織体制の見直し等を進める。	4年度以降	引き続き「経営5か年計画2021」に基づき、区事業への対応とともに、医療機器の計画的更新、さらなる経営の効率化、人事・組織体制の見直し等を進める。区民・利用者に信頼される検査・健診施設を目指し、サービスレベル向上、事務事業の改善、経営改革に取り組む。
2年度	緊急事態宣言による事業休止により、各事業収入が大きく落ち込んだ。経費の圧縮を図るも、収支改善には時間を要すると見込まれる。持続的・効率的な経営を実現するため、「経営5か年計画2021」を策定。							
3年度	令和2年度に比べ収支は改善したが、事業収入の回復が遅れている。「経営5か年計画2021」に基づき、区事業への対応、医療機器の計画的更新、業績回復に向けた経営の効率化、人事・組織体制の見直し等を進める。							
4年度以降	引き続き「経営5か年計画2021」に基づき、区事業への対応とともに、医療機器の計画的更新、さらなる経営の効率化、人事・組織体制の見直し等を進める。区民・利用者に信頼される検査・健診施設を目指し、サービスレベル向上、事務事業の改善、経営改革に取り組む。							
7	<p>外郭団体経営評価の実施</p> <p>【所管課】 行政経営課 外郭団体を所管する課</p>	<p>外郭団体の経営状態や事業の成果を明らかにし、行政ニーズの変化に柔軟に対応した経営改革を図るために経営評価を実施する。(隔年実施)</p> <table border="1"> <tr> <td>2年度</td> <td>経営評価実施</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>経営評価実施</td> </tr> </table>	2年度	経営評価実施	3年度	—	4年度	経営評価実施
2年度	経営評価実施							
3年度	—							
4年度	経営評価実施							